

4月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比DI値の動き

※
31年4月のDI値は8指標中、4指標が上昇。特に「売上高」においては2桁の大幅な上昇。「設備操業度」は横這いであり、残り3指標は下落となった。

2. 県内中小企業の景気の現状

建設関連では引き続き仕事の受注が順調であり、家電製品小売業においても季節商品の動きが好調であった様子。また自動車販売整備業でも販売台数が好調で、生コンクリート業においても出荷量が増加しており、今後の新規需要も見込まれるとの明るい報告も寄せられた。

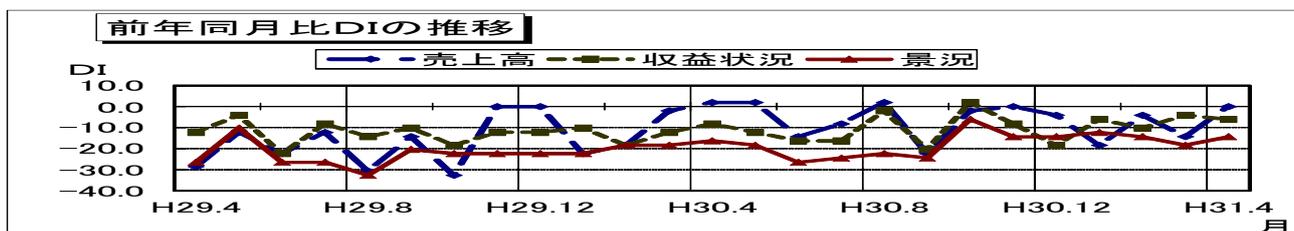
一方、技術者や運転手の不足など慢性化する労働力問題をはじめ、依然として続く原材料高や燃料価格の高止まりや、消費増税、働き方改革への対応を懸念する声も寄せられた。

景気は緩やかな回復を続けていると言われているものの、米国に端を発する貿易摩擦懸念や、緊迫する国際情勢が国内外経済の下振れリスクを残存させており、先行き不透明な状況に変わりはない。県内中小企業においても、今後の景気動向を注視していく必要がある。

最近の主要指標の前年同月比DIの推移

	H30 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H31 1月	2月	3月	4月	前月比 増減
景況	-16.3	-18.4	-26.5	-24.5	-22.4	-24.5	-6.1	-14.3	-14.3	-12.2	-14.3	-18.4	-14.3	4.1
売上高	2.0	2.0	-14.3	-8.2	2.0	-22.4	-2.0	0.0	-4.1	-18.4	-4.1	-14.3	0.0	14.3
収益状況	-8.2	-12.2	-16.3	-16.3	-2.0	-20.4	2.0	-8.2	-18.4	-6.1	-10.2	-4.1	-6.1	-2.0
販売価格	10.2	4.1	4.1	6.1	8.2	10.2	6.1	4.1	6.1	4.1	12.2	4.1	6.1	2.0
取引条件	-2.0	-2.0	-6.1	-8.2	0.0	-6.1	-2.0	-4.1	-2.0	-2.0	-2.0	-4.1	-6.1	-2.0
資金繰り	0.0	-4.1	-8.2	-14.3	-12.2	-12.2	-2.0	-4.1	-10.2	-10.2	-6.1	-8.2	-10.2	-2.0
設備操業度	-6.1	-4.1	-6.1	-8.2	-8.2	-10.2	-2.0	-6.1	-6.1	-4.1	-4.1	-4.1	-4.1	0.0
雇用人員	-18.4	-16.3	-14.3	-14.3	-14.3	-14.3	-8.2	-10.2	-14.3	-8.2	-8.2	-8.2	-14.3	4.1

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味噌・前年同月比、みその生産量は97.5%、出荷量は98.1%となった。前月比では生産量130%、出荷量は115.5%と増加した。因みに2月全国味噌の前年同月比で生産量103.3%、出荷量99.8%となっている。県内は減少傾向である。主要原材料の米の価格は高止まりしており、収益を圧迫している。
2. 漬物・昨年度の暖冬により野菜の成長が早く、また消費の低迷により需給のアンバランスな状態が続いている。生産農家では野菜を畑で処分するという状態であった。漬物製造業者・野菜生産農家の労働力不足は相変わらず外国人技能実習生に頼らなければならない状況が続いている。

<繊維・同製品>

3. 縫製・採用においては、幅広い対応策を講じなければならない状況が続いている。技術者不足も深刻である。生産性については、もともと効率の悪い業種であるにもかかわらず、改善の選択肢はきわめて少ない状況のままである。売上、収益については、前倒し受注増による経費がコスト高に推移している。国内市場の頭打ちの感は相変わらずで、将来の景気回復への見通しは引き続き厳しい。
4. 縫製・市場の低迷。

<木材・木製品>

5. 木材・昨年同時期に職人である大工さんの減少により、建築様式が変化し在来工法（柱を建てて廻りを造作していく方法）の木造住宅が少なくなり、大工さんがいなくても建てることのできる（2×4 ツーバイフォー）とかプレハブ住宅（セキスイ）等の箱もの多くなるかもしれないと報告したが、その傾向が徐々に顕著になってきている。
6. 製材・引き合いが弱く、工場稼働は低調である。
7. 木材・原木出材量が多い状況で価格も横這いが続いていて、取扱い数量・金額とも前年より増となっている。原木の動きはよいが各製材所、製品価格及び荷動きともに厳しいとの声は多く聞かれる。
8. 製材・販売ルートによって景況のバラツキが見られるが、全般的に荷動きが悪く厳しい状況に変わりない。関連業種も含めて人手不足が感じられ円滑な生産・流通体制に支障をきたさないか危惧している。

<印刷>

9. 印刷・4月は元号の発表で様式類やビジネスフォーム、銀行関連の印刷物の発注が見込まれたが、動きは少ないなかった模様。4月は官公庁のさらなる予算削減で厳しいスタートの年度となった。予算縮小による節約ムード、過剰なコスト削減姿勢は問題だ。また、休みも多く売上も上がりにくい、用紙価格の高騰も価格転嫁には進んでおらず。用紙の供給不足もまだまだ続きそうである。引き続き益々厳しい状況が予想される。
10. 印刷・印刷用紙が年初に値上げされ、その他の資材類も値上げの噂が聞こえてきた。国内における需要は減る一方であり、印刷物値上げの交渉はすんなりと受け入れてもらえるはずがない。長い連休前である故、工場はどこも稼働率が高くなっているようだが、連休中生産が止まるため単月の売上は期待できそうにない上、未だに印刷用紙は不足気味である。思うように採用活動が進まない中4月から施行された一連の働き方改革法案への対応も各社苦慮している模様である。

<窯業・土石製品>

11. 生コン・4月は昨年同月と比較して20%程度の増加。特需工事は順調であり、新年度に入って災害関係の工事に動きがみられるようになってきたことが出荷増の要因だと思われる。また今後新規工事の需要も見込まれ、令和元年度の上半期の出荷の予想は昨年度を上回りそうだが、特需工事が終了した後の下半期の需要が昨年度より落ち込みそうで、全体的には昨年並みか、10%前後の増加になるのではないかと予想している。
12. 生コン・4月の出荷数量は、対前年同月比15%の増加となった。要因としては、出荷数量が前年同時期と比較して、官民工事での出荷増による。主工事としては、四国横断自動車道での橋脚工事が影響している。今年度においての出荷数量は、前年並みを予想している。

<鉄鋼・金属>

13. 鉄鋼・業況感に大きな変化はなく、概ね横ばい状況で推移している。また、設備操業度などにも大きな動きはない。企業間でばらつきはあるものの、生産活動は堅調に推移している。県内景気は緩やかに回復しているといわれているが、依然、世界経済の不透明感もあり、先行きへの不安感が拭えないところである。引き続き、人材不足で技術者などの確保が課題となっている。
14. ステンレス・米中の貿易摩擦問題などの世界経済への影響が懸念され、今後の世界経済の先行きが不透明状況ななか、国内市場は大手を中心として設備投資が続いている。

<一般機器>

15. 機械金属・全体として、売上高や引合いなど良好な水準を維持しており、景況感に大きな変化は見られない。引き続き、米中貿易問題など世界経済を巡る様々なリスクから、将来に対する不透明感は依然として強く、景気回復の実感に乏しい。また、原材料価格その他の経費の増加、生産設備の老朽化、従業員の確保難などが、直面する経営上の課題として見受けられる。

【非製造業】

<小売業>

16. ショッピングセンター・売上高は前年対比全店計103.5%（既存店100.2%）、客数101.5%（97.6%）だった。103.5%という数字は4/24にオープンしたドラッグストアの要因によるものだが、既存店についても4/24までは96%で推移していたが、最終的には100.2%まで伸ばしている。館内にはSMと化粧品専門店といった取扱商品においてドラッグストアと競合する店舗があるが、化粧品専門店は127.5%、SMは99.2%と共存しているように見受けられる。新店がオープンしてまだ1週間なので断定できないが、オープン価格やもの珍しさが手伝って近隣のショッピングセンターからお客様が流入していることと思われる。後は帰ってきたお客様をいかに手放さないか企業努力にかかっている。
17. 電気機器・エアコンの買換えが順調に進んでいるが、その他商品は依然と低調である。
18. 豊小売業・連休前の10日間程、一般家庭用の仕事がでた。現場もメーカー出荷が連休中にはないので、在庫品のみの営業、注文さえあれば連休中も仕事はしたいという組合員の声があったが、現実には10日以上の開店休業のところも多い。

<商店街>

19. 徳島市・長い休日のため、人出はかなり多く商店街にもかなりの人出があったが、売上増にはならなかった。また専門店街も人の割には売上げが伸びなかった。各々イベントの内容が街とマッチしなかったのが、結果マイナスをもたらした。ただあまり長い休日はかえって人の動きをとめる状況。
20. 徳島市・新しく飲食店がオープンした。

<サービス業>

21. 土木建築業・平成31年度業務受注は30年度と同じ件数（5件）。4月1日契約は30年度の人件費単価で契約しているため、3月に31年度単価が発表になり、全業務受注金額の増額変更となる。業務自体は、工務課の新直轄工事（徳島～小松島～阿南）の現場が主体となり、部分共用に向けて多くの工事が発注となる。道路管理二課は、橋梁の補修・耐震工事が、去年度の数倍額発注予定で、4月は発注準備に忙しい。交通対策課は、去年度事業の引き続きで、工事件数は例年と同じ程度である。当組合は国土交通省が行う事業の資料作成を支援する業務。（積算は含まず）
22. 自動車販売整備業・登録車（普通車）の新車登録台数は対前年同月比6.2%の1,381台、中古車は14.7%の508台、合計では8.4%の1,889台であった。軽自動車の新車登録台数は対前年同月比4.4%の1,266台、中古車5.8%の950台、合計は5.0%の2,216台である。登録車・軽自動車の登録台数合計は対前年同月比6.5%の4,105台と増加。登録車・軽自動車ともに新車販売台数は増加。特に登録車の中古車が好調で14.7%増。過去5年間でみても、登録車・軽自動車ともに4月としては過去最高の販売台数となった。今年度は、増税により登録台数がどうなるか気になるところである。
23. 旅行業・4月は選挙があったため、動きが鈍かったようだ。
24. ビル管理・特に大きな変化はない。ただ近年、取引条件がほとんど変化しない中、最低賃金の引き上げが続いている。（H25年・654円→H30年・766円）H30年10月から新規改定額が適用されることとなり、今後、これに伴うダメージが現れてくるものと思われる。更に、働き方改革への対応、労働需給の逼迫、社会保険（厚生、健康）のあり方に関する動向等多くの課題に包まれている状況だ。

<建設業>

25. 建設業・西部地域では、7月豪雨災害の災害工事が多く発注されているが、技術者等の不足により採算の取れない工事は不調となっている。積算体系の見直しが必要となっている。
26. 電気工事業・新設住宅口数は344件であり、対前年比130.7%と増加した。
27. 板金工事業・仕事量は順調に続いているようだ。
28. 鉄骨・鉄筋工事業・4月も前月と変わらず、引き続き忙しい状況が続いている。

<運輸業>

29. 貨物運送業・一般輸送貨物は、運転手不足から車両が余っている状況になっている。4月後半の連休により取得量は食料品・飲料品以外は減少。軽油単価は前月比約2円上昇し経営を圧迫しており、連休後の動向に注目。
30. 貨物運送業・軽油価格は高止まりを続けている。製造関係では、大型連休前に一部輸送量の増加もあったが、連休中は売上が減少するため、結果マイナスである。青果関係では、人参が繁忙期で、概ね例年通りの輸送量であった。